

第35回（令和2年度）
商業経済検定試験問題
〔ビジネス経済B〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

一国の産業全体における各種産業間の関係を産業構造という。国勢調査における就業者数から、わが国の産業構造の変化についてみる。

わが国で、初めて国勢調査が実施された1920年は、第一次産業の就業者数が最も大きな割合を占めていた。しかし、高度経済成長期の頃から、第一次産業の就業者数の割合は急速に低下した。それにかわって増大したのが、(a)重化学工業を中心とした第二次産業と、卸売・小売業や金融・保険業などの第三次産業の割合である。1970年の国勢調査では、第一次産業の就業者数は、最も少ない割合となり、それ以降も減少を続けている。これは、経済が大きく発展したことにもなって、国民の所得水準や(b)可処分所得が上昇し、需要構造が変化したことが大きく影響している。近年は、農作物の輸入自由化がすすんでいることもあり、農業・漁業をはじめとする第一次産業は大きな岐路に立っているといわざるをえない。

また、技術革新も産業構造の変化を促す要因の一つである。とくに、集積回路の開発による電子部品の超高性能化・超小型化に成功した影響ははかり知れない。また、医薬品や食料品開発における生命工学の革新もめざましい。さらに、近年における(c)情報通信技術(ICT)の革新は、経済社会や、私たちの生活にまで大きな変化をもたらしている。

わが国の高度経済成長期には、鉄が「産業の米」と呼ばれた。それに対して現在のような高度情報化社会での「産業の米」は、電子機器からLEDや太陽電池などで使われている集積回路や素子単体などの半導体であるといえる。開始から100年を迎えた2020年の国勢調査からも、わが国の産業構造をみていきたい。

問1. 下線部(a)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 醸造業 イ. 製紙業 ウ. 自動車工業

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 基本給に時間外手当や通勤手当、住宅手当などの各種手当を加えた金額
イ. 働いて得た所得から所得税や住民税、健康保険料や介護保険料などを支払った残りの金額
ウ. 健康保険料や介護保険料、所得税や住民税など所得を得る者が負担すべき金額

問3. 下線部(c)の一例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 誰もが一定の自己負担で、必要な医療を受けられるようになっている。
イ. 本来の仕事場以外で就業するといった、柔軟な働き方が可能となっている。
ウ. 失業率が高まり、有効求人倍率が1倍を大きく下回っている。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国では全産業に占めるサービス産業の割合が増加するとともに、需要の拡大によって新たなサービス業が登場し発展している。

需要の拡大が続く(a)サービスには、有形の財にはみられない特徴がある。また、サービス産業は、サービスを提供する対象によって、二つに大別することができる。一つは、個人を提供対象とする(b)対個人サービス産業であり、もう一つは、事業所(企業)を提供対象とする対事業所サービス産業である。ここでは、対事業所サービス産業についてみる。

航空会社のA社では、職種ごとに賃金体系が異なるため、給与計算の時期になると、給与計算業務に多くの労力と時間をあてなくてはならない状況だった。そこでA社は、外部の企業に自社の給与計算業務を委託することにした。このようにA社は、(c)自社の業務の一部を、外部の企業に委託することにより、自社の中心業務に専念することができるようになった。

現代では、企業間競争がいちだんと激しくなっており、企業は業績を上げるため、売り上げの増大を図るとともに、業務の集約やコスト削減の観点から、A社のように自社の業務の一部を外部の企業に委託する企業が飛躍的に増加している。業務の委託を受けた企業は、業務を委託した企業から必要な情報を受け取り、委託された業務を代行することになる。その際には、(d)企業の重要な情報が外部に漏洩しないように情報を守ることを求められる。業務を委託する企業は、信頼できる業務の委託先の選別や、委託先での情報の取り扱いについて確認しておくことが必要となる。

A社のように、業務の一部を外部の企業に委託することで、自社の中心業務に専念しようとするためには、自社で行っている業務のなかで、とくに非効率で無駄なコストがかかっている業務を洗い出すことが重要となる。

問1. 下線部(a)に記された特徴として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. サービスは、生産と消費が同時に行われるということ
- イ. サービスは、消費するまでの一定期間、在庫として貯蔵できるということ
- ウ. サービスは、すべての顧客に対して、均一のものを提供できるということ

問2. 下線部(b)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 社員研修サービス
- イ. 市場調査サービス
- ウ. 介護サービス

問3. 下線部(c)を何というか、カタカナ8文字で正しい用語を記入しなさい。

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 情報セキュリティ
- イ. 情報開示
- ウ. 情報格差

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

近年、人、物、金、情報、あるいは企業そのものが国境を越え、グローバルに展開され、広がりをみせている。ここではその背景を、二つの点からみしてみる。

一つ目は、関税の引き下げや、(a)非関税障壁の撤廃などによって自由な貿易が推進されたことである。例えば、GATTやWTOなどの国際的条約や機関、そして地域経済統合は、人、物の移動を容易にするためのしくみとして大きく影響を与えた。わが国は、地域経済統合にあまり積極的でなかったが、2002年にシンガポールと、(b)通商上の障壁除去に加え経済取引の円滑化、人的交流の推進などを含む幅広い協定を締結したのを皮切りに、多くの国・地域とその協定を締結している。また、21の国や地域が参加している(c)APECにも参加しており、2020年11月15日には、韓国や中国など15か国とRCEP(地域的な包括的経済連携)に合意・署名した。

二つ目は、技術の進歩である。とくに、インターネットの発達、金、情報をボーダーレスに送金したり、手に入れたりすることを可能とし、国や地域を越えたビジネスをより容易にした。わが国の企業にも、地球規模に展開しているグローバル企業が数多く存在する。

一方で、グローバル化がすすむと製品の規格が統一されることも多い。例えば、(d)クレジットカードは国際基準で「縦53.98mm、横85.60mm、厚み0.76mm」とサイズが決められている。また、サイズ以外にも、磁気テープの位置や、カード番号の位置や大きさなども定められており、耐久性にかかわる規定も詳細に定められている。他の製品では、わが国独自の製品規格もあるが、いくつかの製品は国際的に統一することで、全世界共通に使用できるのである。

経済のグローバル化によって多くのメリットがもたらされる。しかし、国内の雇用が損失することにつながる場合があるため、その恩恵を受けながら、弊害を排除することが大切である。

問1. 下線部(a)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 輸入数量制限 イ. セーフガード ウ. 幼稚産業保護

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. FTA イ. ECB ウ. EPA

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. アジア太平洋地域において物の関税だけでなく、サービスや投資の自由化をすすめる、幅広い分野でのルールを構築する協定。
イ. 自由・無差別・多角の原則のもと、通商の差別と貿易障壁を取り除いて、貿易を発展させ、加盟国の雇用と生活水準を高めることを目的とした協定。
ウ. 経済・技術協力と貿易・投資の自由化によって、アジア太平洋地域の持続可能な発展をめざす非公式な会議。

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. クレジットカードを発行している企業は、世界的にみてもあまり多く存在しないため。
イ. サイズを統一することで、全世界で決済端末を共通にすることができるため。
ウ. パスポートと同じサイズにすることで、海外旅行の際に持ち運びやすくするため。

4 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国際取引によって発生する一国の受け取りと支払いの差額を国際収支という。わが国の国際収支状況から、その構造の変化をみよ。

わが国は2019年末時点において、29年連続で世界最大の対外純資産を有する債権国である。対外純資産がどれだけあるかは、(a)対外資産負債残高で示され、国際収支の経常収支と深く関係している。右表は、2019年におけるわが国の国際収支状況を表したものである。わが国は戦後、長い期間にわたって貿易収支の黒字が経常収支の黒字を支えていた。しかし近年は、が経常収支の黒字を牽引している。これは、長年の経常収支黒字を背景とする、これまでの対外投資により、わが国の居住者が保有する海外資産や外国証券の残高が増加した結果である。

また、国際収支の構造は、経済が発展すると段階的に変化するといわれている。これを一つの理論としてまとめたものが国際収支の発展段階説である。この理論は、国際収支の貿易収支、、経常収支、金融収支の変化について、六つの段階に分けて説明するものであり、下表のように分けることができる。しかし、国によっては必ずしもこのような発展段階をたどらない場合もある。

今後、わが国の国際収支がどのようにすすんでいくのかということについては注視する必要があるだろう。

2019年国際収支状況 (単位：億円)

経常収支	205,259
貿易・サービス収支	5,060
貿易収支	3,812
輸出	760,309
輸入	756,498
サービス収支	1,248
<input type="text"/>	213,954
第二次所得収支	-13,755
資本移転等収支	-4,131
金融収支	247,164
直接投資	235,314
証券投資	93,337
金融派生商品	3,778
その他投資	-113,305
外貨準備	28,039
誤差脱漏	46,036

(出所：『財務省統計』より作成)

国際収支の発展段階

	債務国			債権国		
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
貿易収支	-	+	++	+	-	--
<input type="text"/>	-	--	-	+	++	+
経常収支	--	-	+	++	+	-
金融収支	--	-	+	++	+	-

++：大幅な黒字 +：黒字 -：赤字 --：大幅な赤字

問1. 下線部(a)を企業の財務諸表に例えると何にあたるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 貸借対照表 イ. 損益計算書 ウ. キャッシュ・フロー計算書

問2. 本文および表中のに共通して入るものとして、漢字7文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. わが国の国際収支状況の表および国際収支の発展段階の表から、2019年は、発展段階の第何段階にあたるかと考えられるか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 第2段階 イ. 第4段階 ウ. 第6段階

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちの生活に欠かせない経済活動の一つが、貿易である。近年の貿易構造をみると、世界的にさまざまな変化がみられる。

世界の貿易構造は、(a)ある国が自然から採取・採掘され、加工されていない一次産品を輸出し、他の国がそれに付加価値をつけて工業製品とし、それを輸出する国際分業から、お互いの国が工業製品を輸出入しあう国際分業に変化しているといわれる。それにともない、わが国の商品別貿易構造も、(b)かつてのような原材料を輸入することで天然資源のとぼしさを補い、繊維品や金属品を輸出していた構造から、現在では輸出入の中心が機械機器を中心とした工業製品に変化している。

また、アジア諸国で工業化がすすんだことは、わが国の製造業に大きな影響を与え、多くの企業が生産拠点を国内からアジア諸国へ移転した。わが国の地域別貿易構造をみても、アジアへの輸出の増大、さらにはアジアからの輸入の増大がこんにちの特徴である。しかし、(c)生産拠点を海外に移転することによって、国内産業が衰退していく現象につながる恐れがあるため注意が必要である。

近年、わが国の大手企業を中心に、生産拠点を国内に回帰させる動きがみられている。一例として、化粧品製造企業のA社は、2021年に福岡県で新工場を稼働させると発表した。すでに栃木県、大阪府で新工場を建設中であり、合計で1,700億円の投資を見込んでいる。この背景としては、新興国の所得水準の上昇によって、(d)海外での生産の恩恵が少なくなったことや、アジア諸国を中心とした生産拠点が有望な消費市場へと変化してきたことなどがあげられる。

今後わが国では、人口の減少によって国内市場が縮小していくため、貿易によって海外とつながることがより重要となっていくだろう。

問1. 下線部(a)のような貿易構造を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 水平貿易 イ. 保護貿易 ウ. 垂直貿易

問2. 下線部(b)の背景の一つとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 近隣のアジア諸国が工業化に成功し、これらの国々との間で工業製品の国際分業がすすんだこと。
イ. わが国の産業構造が、加工組立型産業を中心とするものから、素材産業を中心とするものへと変化したこと。
ウ. わが国は内需が大きく、他国にできるかぎり依存せず、自国でまかなうことのできる豊富な供給能力をもっていること。

問3. 下線部(c)を何というか、漢字5文字で正しい用語を記入しなさい。

問4. 本文の主旨から、下線部(d)とは何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 賃金コストはかかるが高品質な製品を製造できること
イ. 国内の消費者ニーズに迅速に対応できること
ウ. 賃金コストを低くおさえられること

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済活動のグローバル化とともに、国際的な資金の移動、すなわち国際資本移動が活発化している。国際資本移動は大別すると、公的な資本移動と、民間の資本移動に分けられる。

公的な資本移動とは、わが国では1954年のコロンボ・プランへの加盟以降に取り組むこととなった、(a)開発途上国の経済開発を主な目的とした、それらの国に対して行われる先進国政府や関係機関の資金・技術提供による協力のような資本移動のことである。民間の資本移動とは、直接投資、証券投資、金融派生商品への投資、直接投資や証券投資に含まれないその他投資などに分類される資本移動のことである。

資金は金利の低いところから高いところへ移動するのが原則であり、自由な国際資本移動は、国際的に望ましい資金配分をもたらすと考えられてきた。しかし、近年の金融のグローバル化によって、金融利益を目的とする投機的な取引が国際的に行われるようになり、必ずしも金利の高低だけで資金が移動するわけではなくなった。投機的な取引の重要な担い手は、少数の投資家から多額の資金を集めて、それらの資金を大規模に運用して高収益を得ようとするヘッジファンドである。ヘッジファンドは、本拠地を**(b)自国の経済発展のため、補助金の交付や法人税の減免をして外国の企業を優遇する国や地域**におくことが多いため、金融当局の規制や監督を免れてきた。

また、金融のグローバル化によって、一つの国の問題も、世界中の金融・資本市場の問題となることがある。2008年には、(c)アメリカの大手投資銀行が経営破綻し、それに引き続いて大手金融機関が連鎖的に経営危機に陥るといった、金融不安が深刻化し世界的な金融危機が起き、わが国をはじめ、新興諸国にも深刻な影響を及ぼした。これを契機に、(d)1999年から原則年1回開催されていた財務大臣・中央銀行総裁会議も、各国の首脳級が集まる会議に格上げされ、開催頻度も増えた。この会議は、2019年に大阪で開催されたことでも話題となった。

現在も、世界経済の不均衡や不安定性は残されている。今後はより一層、世界経済の安定を目的とした金融規制、そして資本移動が求められる。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 戦略的通商政策 イ. 政府開発援助(O D A) ウ. 国際通貨基金(I M F)

問2. 下線部(b)を何というか、カタカナで正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. リーマン・ショック イ. 通貨危機 ウ. サブプライム・ローン

問4. 本文の主旨から、下線部(d)に記された会議を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. W H O 総会 イ. C O P 1 0 ウ. G 2 0

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

現時点で資金に余裕のある主体から、資金が不足する主体へと資金が融通されることを、一般に金融取引という。金融取引は、大きく負債型と資本型とに分けられる。

負債型とは、契約時に金利や期間などが定められ、定時の利払いと満期における元本の償還が約束されている取引である。資本型とは、投資先の業績に応じて配当を受け取るとともに、(a)時価の変動によっての売却益を獲得することができる取引である。金融取引では、さまざまな契約がむすばれ、そうした契約のなかでは、借用証書をはじめとする証券類がとりかわされることが多い。証券の多くは他者に譲渡することが可能であるため、金融商品として位置付けられている。

その他の代表的な金融商品といえば預金や貯金があり、(b)払い戻しの期日を定めない預金や、一定期間が経過しないと引き出すことができない預金などがある。2019年12月末で、わが国の家計の金融資産残高は約1,903兆円であり、そのうち52.9%もの割合が現金および預金類で占めている。これは、わが国の家計のリスク回避姿勢を強く物語っており、相対的にリスクの高い株式や債券といった金融商品は低い割合でしかない。金融商品のリスクとして考えられるのは、(c)信用リスクや金利リスク、価格変動リスクや流動性リスクなどである。金融取引を円滑に実施するためには、これらのリスクをいかに管理・抑制するかが課題である。

一方、近年は超低金利時代を迎えており、預金や貯金だけでは資金が増えず、今の制度設計のままでは、公的年金の未来も厳しい時代である。「貯蓄から投資へ」というスローガンが政府から打ち出されて20年ほど経った。(d)多数の投資家から集めた資金を、資産運用の専門家が多種類の株式や債券に広く分散して投資・運用する金融商品の割合は倍になったものの、現金や預金が占める割合は依然として高いままである。

金融庁が発表した「平成27事務年度金融レポート」では「貯蓄から資産形成へ」という項目があげられた。今のような時代だからこそ、一人ひとりが、「貯蓄から資産形成へ」の意味を改めて考えることが大切である。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. キャピタル・ゲイン イ. ペイオフ ウ. インカム・ゲイン

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 定期性預金 イ. 譲渡性預金 ウ. 要求払預金

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 経済環境や財務状態の悪化で、金融商品を発行した国や企業が債務不履行を起こすリスク
イ. 金融商品を換金した際の受け取り金額が、当初支払った金額よりも下回ってしまうリスク
ウ. 資金の確保ができず、高い金利での資金調達を余儀なくされて損失を被ってしまうリスク

問4. 下線部(d)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

㊦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

世の中にとって重要な資金は、直接金融と間接金融によって経済全体を循環する。わが国の金融構造に関する特徴の一つとして、間接金融が中心であることがあげられる。

間接金融とは、金融機関が黒字主体から資金を調達し、その資金を赤字主体に貸し出す方法である。その際、(a)金融機関は、資金を特定の業種や属性に偏ることなく、多くの企業や個人に貸し出している。また金融機関は、一部を預金準備率に基づいて、準備預金として日本銀行に預け入れる必要はあるが、受け入れた預金の大きさ以上に資金を貸し出すことができる。

例えば、預金準備率が10%の時に、銀行Aが100万円を預金として受け入れたとする。銀行Aは準備預金の10万円を残して、残りの90万円をXに貸し出し、Xがその90万円をYとの商取引で支払うと、Yは90万円を自らの取引銀行である銀行Bに預金する。すると銀行Bは、受け入れた預金のうち10%を準備預金として残し、残りの81万円をZに貸し出す。(b)仮にこのような取引が無限に続くと仮定すれば、最終的に各銀行の預金総額は1,000万円となり、当初の預金を大きく上回る。このような機能は、社会全体の通貨量を増やし、経済活動を円滑にする役割を担っている。

一方、資金は一国のなかだけにとどまらず、海外の資金需要をも取り込んだかたちで循環する。それは、各経済主体が貯蓄した金額から投資資金をまかなったあとの余剰または不足を、経済主体間でどのように融通するかという問題につながる。例えば、企業の貯蓄は、利潤(利益)から法人税を支払った差額であり、単純化すると減価償却と(c)内部留保によって構成される。そこから投資資金を捻出し、不足分は株式や債券の発行で補う。

経済を大きく発展させる原動力となるのは、将来に向けた投資である。私たちの貯蓄が、スムーズに投資へ向かうようにしていくことが大切である。

問1. 下線部(a)の理由の一つとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 資金が豊富な金融機関による、企業に対する過度な支配を予防するため。
- イ. 一部の借り手が返済をとどこおらせても、その影響は最小限におさえられるため。
- ウ. 金融機関が、資金運用の手段として多様な金融商品を提供しているため。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)のような機能を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 信用創造
- イ. 積極財政
- ウ. 公開市場操作

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業の利潤(利益)のうち、株式投資に使用された部分のこと
- イ. 企業の利潤(利益)のうち、税金や配当を差し引いたうえで企業にとどめておく部分のこと
- ウ. 企業の利潤(利益)のうち、借入金の返済に充てられた部分のこと

9 次の文章を読み、問いに答えなさい。

日本的経営のもとでわが国は経済大国となり、世界で大きな役割を果たしてきた。日本的経営の特徴は、資金調達^の財務面、雇用慣行^の面、意思決定の方法からみることができる。ここでは、雇用面から日本的経営の特徴をみってみる。

雇用面からみた日本的経営には三つの特徴があり、「三種の神器^{しんぎ}」といわれてきた。一つ目の特徴は、(a)学歴・職種・年齢などにより個人差はあるが、勤続年数が長くなれば、しだいに重要な仕事に就き賃金も上昇する賃金形態である。そして、二つ目の特徴は、正規に採用した労働者は、定年まで雇用するという慣行である。さらに三つ目の特徴は、労働組合が一般的に(b)企業別組合となっているということである。いずれの特徴も、高度経済成長期を支えてきたしくみといえるが、欧米の経営手法とは大きな違いがある。そこには、日本人の民族性や価値観が表れている。

しかし、近年の長期にわたる景気低迷により、(c)企業が不採算部門の事業縮小や撤退、統廃合などを行うとともに、今後の成長事業や新規事業、高収益事業へ経営資源を集中するため、事業を見直して効果的に再構築を図ることが行われている。その結果、従業員が解雇され、人員が削減されるといったことが多くみられる。また一方では、今後の成長事業や新規事業、高収益事業などの強化のため、人材の育成や専門性の高い人材の新規雇用も行われている。

今後、さらに経済のグローバル化の進展が予想されるなか、グローバル化に適応した日本的経営をつくり出すことが現代の日本企業に求められている。

問 1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 実質賃金 イ. 年功賃金 ウ. 成果主義賃金

問 2. 下線部(b)の特徴として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業と組合との間で、各産業の実態に沿った交渉ができ、企業が主導権をもって労使関係を築くことができる。
- イ. 企業と組合との間で、社会の経済状態の実態に沿った交渉ができ、組合が主導権をもって労使関係を築くことができる。
- ウ. 企業と組合との間で、自社の実態に沿った交渉ができ、経営者と雇用される労働者により協調的な労使関係を築くことができる。

問 3. 下線部(c)を何というか、カタカナ10文字で正しい用語を記入しなさい。

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業に求められる社会的責任は、社会の状況や企業の大規模化にともなって変化している。

わが国では、1990年代に入り、バブル経済が崩壊すると、公害問題や有害・欠陥商品の販売が表面化し、専門経営者のモラルハザードが厳しく非難された。また、2000年代に入ってから、企業不祥事が続いたこともあって、(a)企業が、社会的通念や規範、倫理、法律などに反することなく行動することについても注目されるようになった。

さらに、現代の企業には、環境・エネルギー問題への対応が求められ、企業の社会的責任として多くの企業に広く認識され定着している。また、自治体や金融機関、消費者などによる、環境・エネルギー問題への取り組みを応援する動きも広がっている。

A社は、産業機械、建設材料、鉄管、産業用ディーゼルエンジンなどを製造しているメーカーである。A社では、(b)環境負荷が大きい原材料や部品の購入をやめ、環境負荷が小さい原材料や部品の購入に切りかえていくことで、環境問題に取り組んでいる。A社は、この活動を確実に推進するため、ガイドラインを作成している。また、A社が調達する原材料や部品、設備などについて、環境保全の分野で顕著な貢献が認められた取引先を表彰する制度を2015年度より開始し、毎年表彰を行っている。2019年度は、日本国内の取引先からの応募129件のなかから11件を表彰し、うち1件を最優秀賞として表彰している。環境への配慮について国際的にみても、(c)スイスのジュネーブに本部を置く、国際的な民間団体である国際標準化機構(I S O)が、1996年に環境管理・監査の国際認定規格を制定している。

企業は利益の追求だけでなく、企業の社会的責任を果たしていくことで、社会のよき企業市民としての自覚と役割をもつことが期待される。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ディスクロージャー イ. コンプライアンス ウ. コンシューマリズム

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、カタカナを補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)に記された国際認定規格を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. I S O 9001 イ. I S O 14001 ウ. I S O 27001

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

現在、多くのわが国の企業が海外に進出し、企業のグローバル化が進展している。ここでは、わが国の企業の海外進出についてみる。

わが国の企業は、1960年代まで、(a)原材料や部品などを輸入し、自国内で加工・組み立てを行い、完成品を輸出する加工貿易によって成長してきた。この加工貿易は、わが国の経済成長を支えてきた要因の一つである。1970年代に入ると、アジア諸国を中心に生産拠点を設立するようになり、海外で販売や生産などの事業を継続的に行うことを目的として、海外直接投資が行われるようになった。(b)海外の生産拠点で生産した製品は、現地で販売するだけでなく、わが国に輸入して販売するようになった。

わが国の企業によって行われてきた、海外での生産のための海外直接投資を目的別に大別すると、資源開発型・労働力利用型・輸出志向型・貿易摩擦回避型の四つに分けられる。海外直接投資の目的や金額の増加や減少、投資先などは時代背景の変化に大きく影響され、現在に至っている。

ところで、なぜ企業は海外進出するのかについては、投資国、受入国、進出する企業のそれぞれ三者の立場から、理由を考えることができる。(c)投資国側には、企業を海外へ押し出すプッシュ要因というものがあり、受入国側には、企業を自国に引きよせるプル要因というものがある。また、海外直接投資を行う企業側の理由としては、豊富な資金、優秀な人材、高い技術力を活かすこと、さらに、(d)内部化利益が得られることなどの理由が考えられる。ただし、国内の取引先である企業が海外進出したことにより、自ら海外進出せざるを得ないという場合もある。

経済のグローバル化の波が押し寄せるなかで、企業の海外進出は、もはや当たり前の選択肢の一つになってきている。それは、大企業に限らず、独自の強みをもった中小企業にも同じことがいえる。その一方で、逆に海外からわが国の市場に多くの海外企業が進出してきていることにも注目したい。

問 1. 下線部(a)の利点として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 原材料の加工・組み立てを行う際に、資本力と技術力、労働力を必要としないこと
- イ. 原材料の輸入や完成品の輸出において、外国為替相場の変動の影響を受けないこと
- ウ. 原材料を輸入して完成品を輸出する形態なので、国内の景気の変動に左右されにくいこと

問 2. 本文の主旨から、下線部(b)のような輸入を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 逆輸入
- イ. 個人輸入
- ウ. 並行輸入

問 3. 下線部(c)に記されたプッシュ要因の一例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 投資国側の土地代の安さ
- イ. 投資国側の賃金の上昇
- ウ. 投資国側の税金の低さ

問 4. 下線部(d)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 親会社が、海外に設立した海外子会社との間で企業内取引を行うことによって発生する利益
- イ. 海外子会社が、生産拠点先で受ける保護や優遇措置などによって発生する利益
- ウ. わが国の企業が、海外の企業との取引において、外国為替相場の変動によって発生する利益

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は、100年以上前にうまみ調味料の製造を開始した食品メーカーであり、世界各地域に密着した事業を展開し海外進出で成功を収めている。現在では、35の国や地域に拠点を置き、130以上の国や地域に製品を販売している。A社が海外進出に成功した要因の一つに、企業経営の現地化がある。A社では、現地で採用した営業担当者が小売店に商品を直接届けて、現金で販売するという、わが国とは異なる販売方法を用いることで成功を勝ち取った。A社は、販売の現地化により、現地に適合したビジネスを展開したのである。ここでは、A社が行った販売の現地化の他にどのような現地化があるのか、企業経営の現地化の具体的な内容についてみる。

まず、一つ目に資本の現地化がある。資本の現地化は、(a)自国企業と現地企業が共同出資して会社を設立することによりすすめられる。二つ目は、調達の現地化である。調達の現地化は、現地法人が現地企業から調達することである。調達の現地化は、現地法人に利益をもたらすだけでなく、現地企業や現地政府にも利益をもたらすことから、(b)現地調達率を定めている国や地域もある。三つ目は、人材の現地化である。これは、管理職に現地の人材を用いることであるが、わが国の企業は、欧米企業と比較して遅れているといわれている。その理由の一つとして、わが国の企業が(c)異文化マネジメントに慣れていないことがある。人材の現地化の遅れを取り戻すためには、異文化理解や異文化コミュニケーション、異文化能力が必要となる。最後に、(d)研究開発の現地化は、技術開発のための基礎研究や製品開発などを現地で行うことである。

A社のように海外進出を成功させるためには、現地の事情を理解し、それを踏まえて何を現地化するのか、どのように現地化をすすめていくのかが重要となる。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)に記された会社の組織形態を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 合資会社 イ. 合弁会社 ウ. 合同会社

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 海外に進出した企業が、現地で必要とする資金を現地の金融機関から調達する割合
イ. 海外に進出した企業が、現地で必要とする技術を現地企業のもつ特許技術から調達する割合
ウ. 海外に進出した企業が、現地で必要とする原材料や部品などを現地企業から調達する割合

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 自国と異なる文化をもつ社会において、異文化を理解し尊重した経営を行うこと
イ. 異文化をもつ他国において、自国の文化を広めて理解してもらうこと
ウ. 自国の文化と他国の異文化を融合させ、新しい文化を創り出すこと

問4. 下線部(d)が現地法人にもたらす利益として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 現地の同業他社(競合他社)から人材や資金、技術の提供を受けることができる。
イ. 少人数の技術者により短期間で製品開発ができ、開発費を低く抑えることができる。
ウ. 現地の有能な人材が確保でき、現地の消費者のニーズにあった製品開発ができる。

19 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国内市場が成熟しているわが国では、新しい市場の開拓が、今後の経済発展にとって重要となっている。

今後、新しい市場を開拓し、経済発展の鍵を握るのがベンチャー企業であり、ベンチャー企業は、二つに大別することができる。一つは、(a) 1人または複数の独立した起業家が中心となっておこした独立ベンチャーである。もう一つのベンチャー企業は、既存企業の社員(社内起業家)が、企業内(社内)でおこした(b) 企業(社内)ベンチャーである。

A社は1960年に、人材を求める企業と、仕事を求める学生の両者のニーズを結びつける、新しい情報誌ビジネスをスタートした独立ベンチャーである。現在は、求人広告や人材派遣、販売促進などのサービスを提供する企業となっている。A社では、1982年から新規事業提案制度を開始し、数々の企業ベンチャーを成功させている。(c) A社が数々の企業ベンチャーを成功させている理由の一つに、企業内で行うコンテストがある。これは、新規事業のアイデアを募集するコンテストで、応募者がチームとなってアイデアを提出して、提出されたアイデアからグランプリが決定し、賞金と新規事業化へのチャンスが与えられるというものだ。この制度は、A社の経営理念の一つである、「新しい価値の創造」を実践しているものである。

起業に成功し、ビジネスを発展させるためには、起業家自身の努力が必要になるが、国や民間の支援制度をうまく活用することが重要である。支援制度としては、まず、資金面において、(d) ベンチャービジネスに投資する民間の投資会社による支援や、個人投資家による支援、公的機関による支援がある。近年、新しい資金調達の方法として、クラウドファンディングが注目を集めている。さらに、人・物・技術面での支援制度としては、主に大学による人・技術の支援や民間企業による人的派遣の支援、地方自治体による施設の提供といった支援がある。

しかし、わが国は世界の先進国に比べて起業家の数が少ない状況にある。今後のわが国の経済発展のためには、起業を促進させるさまざまな支援体制づくりが求められる。

問1. 下線部(a)に記された起業家を何というか、次のなかから正しいものを一選びなさい。

- ア. アントレプレナー イ. イントラプレナー ウ. インキュベーター

問2. 下線部(b)の利点として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 資金や人材などの経営資源を、既存企業側から提供してもらえる。
イ. 事業がうまくいかなかった場合に、責任の所在が明確になる。
ウ. 既存企業がすべての意思決定を行うので、意思決定のための作業をなくすることができる。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)に記されたコンテストを行うねらいとして、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 新規事業を展開することで、企業内の余剰人員を有効に活用すること
イ. 企業ベンチャーを促進することで、社会的信用度を高め融資を受けやすくすること
ウ. 社員に刺激を与えて、前向きなチャレンジ精神を芽生えさせること

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. エンジェル イ. ベンチャーキャピタル ウ. TLO

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A市は、近年全国的な社会問題となっている人口減少と高齢化の問題を抱えており、さまざまな取り組みを行ってきたが、大きな成果をあげることができなかった。

そのようななか、A市の地域住民が出資して、2008年11月に都市と農村の交流を目指した体験型施設を誕生させた。この地域の取り組みは、老朽化により取り壊しが決定した、1953年に建設された貴重な木造2階建ての小学校の校舎を残したいという地域住民の活動から始まった。その取り組みが、(a)地域ビジネス(コミュニティビジネス)の成功例として、国内だけでなく海外からも注目を集めることとなった。

この木造校舎には、A市で盛んに行われているみかんづくりの歴史や、栽培されているみかんの種類などの資料を集めたみかん資料館、地元で収穫したみかんを使った各種スイーツの購入や、お菓子づくり体験を楽しむことができるお菓子体験工房(スイーツ&カフェ体験工房)がある。販売されているスイーツのなかには、地元の中学生のアイデアで誕生したものもある。校庭に建てられたレストランでは、施設の農園部が作る自家栽培野菜や、地域の直売所で販売されている新鮮な野菜が使用されているランチバイキングが楽しめる。また、新しく建てられた校庭の木造2階建ての宿泊棟に宿泊することもできる。さらに、地元の農家の協力を得てさまざまな野菜、みかんなどの収穫体験ができる。(b)このような取り組みを、マスメディアによって記事や報道でとりあげてもらうことで広くに知られるようになり、観光スポットとして各地から観光客を集めるようになった。

このような取り組みは、新しいコミュニティの創造だけでなく、地域の雇用を創出し、地域の活性化の一因となり得る。そして、地域からの人の流出を減少させ、さらには、(c)生まれ育った故郷を離れて生活していた人が、再び生まれ育った故郷に戻って生活することにもつながり、人口減少や高齢化という問題の解決策の一つとなることが期待できる。

A市での取り組みがモデルケースとなり、地域の資源を活かした地域ビジネスによって、全国に元気な地域が増えることを期待したい。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 地域が抱える課題を、国や地方公共団体が主体となり、公共事業によって解決しようとする事業のこと。
- イ. 地域が抱える課題を、地域住民が主体となり、地域資源を活用しながらビジネスの手法によって解決しようとする事業のこと。
- ウ. 地域が抱える課題を、海外企業が主体となり、海外の文化や様式を取り入れることで解決しようとする事業のこと。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、カタカナ6文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. Iターン
- イ. Jターン
- ウ. Uターン

ビジネス経済 B 解答用紙

得点

	問1	問2	問3
1			

	問1	問2	問3						問4
2									

	問1	問2	問3	問4
3				

	問1	問2						問3
4								

	問1	問2	問3			問4
5						

	問1	問2			問3	問4
6						

	問1	問2	問3	問4	
7					

	問1	問2	問3
8			

	問1	問2	問3						
9									

	問1	問2		問3
10		調達		

	問1	問2	問3	問4
11				

	問1	問2	問3	問4
12				

	問1	問2	問3	問4
13				

	問1	問2				問3
14						

受験場校				受験番号			
------	--	--	--	------	--	--	--

総得点	
-----	--

ビジネス経済B模範解答 (各2点)



()内は別解である。

得点

	問1	問2	問3
①	ウ	イ	イ

6

	問1	問2	問3					問4			
②	ア	ウ	ア	ウ	ト	ソ	ー	シ	ン	グ	ア

8

	問1	問2	問3	問4
③	ア	ウ	ウ	イ

	問1	問2					問3		
④	ア	第	一	次	所	得	収	支	イ

14

	問1	問2	問3			問4		
⑤	ウ	ア	産	業	空	洞	化	ウ

8

	問1	問2			問3	問4
⑥	イ	タックス (・) ハイブン			ア	ウ

8

	問1	問2	問3	問4			
⑦	ア	ウ	ア	投	資	信	託

	問1	問2	問3
⑧	イ	ア	イ

14

	問1	問2	問3									
⑨	イ	ウ	リ	ス	ト	ラ	ク	チ	ャ	リ	ン	グ

6

	問1	問2		問3	
⑩	イ	グリーン		調達	イ

	問1	問2	問3	問4
⑪	ウ	ア	イ	ア

14

	問1	問2	問3	問4
⑫	イ	ウ	ア	ウ

	問1	問2	問3	問4
⑬	ア	ア	ウ	イ

16

	問1	問2				問3		
⑭	イ	パ	ブ	リ	シ	テ	イ	ウ

6

総得点	100
-----	-----